

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2019年2月12日〔当初、無期限〕まで（2008年3月12日設定）	
運用方針	主として円建ての外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	地球温暖化対策株式ファンド	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび日本短期債券マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を主要投資対象とします。原則として為替ヘッジは行いません。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

[繰上償還]

### 地球温暖化対策株式ファンド

愛称：青い地球



第43期（決算日：2018年11月12日）

信託終了日：2019年2月12日



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「地球温暖化対策株式ファンド」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、2月12日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金配分	み騰落	期中率				
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円	
35期(2016年11月14日)	6,840	0	0.8	0.2	—	98.6	491	
36期(2017年2月13日)	7,661	0	12.0	0.2	—	98.5	539	
37期(2017年5月12日)	8,226	0	7.4	0.2	—	98.6	560	
38期(2017年8月14日)	8,207	0	△ 0.2	0.2	—	98.0	538	
39期(2017年11月13日)	8,889	0	8.3	0.2	—	98.3	579	
40期(2018年2月13日)	8,313	0	△ 6.5	0.2	—	98.2	542	
41期(2018年5月14日)	8,916	0	7.3	0.2	—	98.4	576	
42期(2018年8月13日)	8,815	0	△ 1.1	0.2	—	98.0	537	
43期(2018年11月12日)	8,564	0	△ 2.8	0.2	—	98.4	510	
(償還時)	(償還価額)							
44期(2019年2月12日)	8,366.08	—	△ 2.3	—	—	—	372	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第43期	(期 首)	円 銭	%	%	%	%	
	2018年8月13日	8,815	—	0.2	—	98.0	
	8月末	8,994	2.0	0.2	—	98.7	
	9月末	8,926	1.3	0.2	—	97.8	
	10月末	8,040	△ 8.8	0.2	—	98.3	
第44期	(期 末)						
	2018年11月12日	8,564	△ 2.8	0.2	—	98.4	
	(期 首)						
	2018年11月12日	8,564	—	0.2	—	98.4	
	11月末	8,657	1.1	0.2	—	97.8	
12月末	7,665	△10.5	0.3	—	97.7		
2019年1月末	8,369	△ 2.3	—	—	—		
(償還時)	(償還価額)						
2019年2月12日	8,366.08	△ 2.3	—	—	—		

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 設定来の基準価額等の推移について

(第1期～第44期：2008/3/12～2019/2/12)

## 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ9.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	一部の地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	ユーロが対円で下落したことや、信託報酬等のコストが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第1期～第44期：2008/3/12～2019/2/12)

株式市況の推移  
(設定時を100として指数化)

- ・ MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

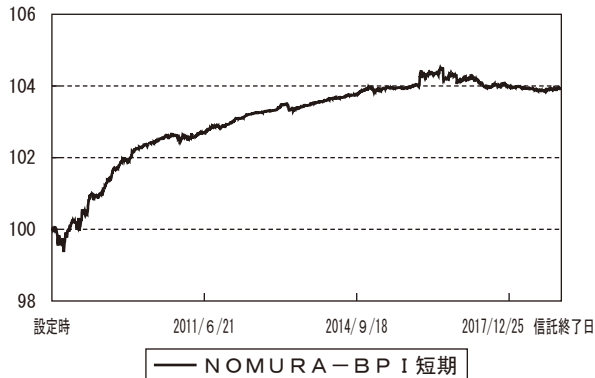
## ◎株式市況

- ・ 信託期間を通じてみると上昇しました。
- ・ 設定時から2011年末にかけては、米証券大手の経営破たんを契機とした世界的な金融危機や欧州財政問題などを受けて、下落する場面があったものの、その後、各国の景気刺激策や積極的な金融緩和策、米国の経済指標が良好であったことなどから上昇しました。

## ◎為替市況

- ・ 設定時に比べ、米ドルは対円で上昇した一方で、ユーロは対円で下落しました。

### 債券市況の推移 (設定時を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 短期とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ◎国内短期債券市況

- ・ 設定時から2008年6月にかけては、世界的なインフレ懸念の台頭や国債市場の需給悪化から金利は上昇しました。
- ・ 2008年6月から2009年にかけて、米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題が深刻化し、世界的な金融危機に発展しました。世界経済の急速な悪化や生産調整の深刻化などを受け、世界的に金利は大きく低下しました。
- ・ 2009年からは、各国中央銀行の対策によって金融不安は後退したものの、東日本大震災の発生を受けた国内マクロ環境の悪化、さらには2012年後半以降、日銀が大胆な金融緩和に取り組んだことで、中短期ゾーンの金利の低下基調が継続しました。
- ・ 2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことやさらなる追加緩和の期待などから、一段と金利は低下しました。これ以降信託終了日まで、中短期ゾーンの金利はマイナス圏での推移となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <地球温暖化対策株式ファンド>

- ・ 信託期間を通じて、アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドへの投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式などを高位に組み入れる運用を行いました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。
- ・ 信託期間を通じてみると、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）は一部の地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことがプラス要因となる一方、ユーロが対円で下落したことや信託報酬等のコストがマイナスに影響し、設定時に比べ9.7%の下落となりました。

### <第1作成期（第1期～第2期：設定時～2008年8月12日）>

基準価額は設定時に比べ7.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### <第2作成期（第3期～第4期：2008年8月13日～2009年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ57.1%の下落となりました。

### <第3作成期（第5期～第6期：2009年2月13日～2009年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ30.1%の上昇となりました。

### <第4作成期（第7期～第8期：2009年8月13日～2010年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ5.7%の下落となりました。

### <第5作成期（第9期～第10期：2010年2月13日～2010年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ3.9%の下落となりました。

### <第6作成期（第11期～第12期：2010年8月13日～2011年2月14日）>

基準価額は当作成期首に比べ15.1%上昇となりました。

### <第7作成期（第13期～第14期：2011年2月15日～2011年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ22.0%の下落となりました。

### <第8作成期（第15期～第16期：2011年8月13日～2012年2月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ5.2%の上昇となりました。

### <第9作成期（第17期～第18期：2012年2月14日～2012年8月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ4.4%の下落となりました。

<第10作成期（第19期～第20期：2012年8月14日～2013年2月12日）>  
基準価額は当作成期首に比べ40.7%の上昇となりました。

<第11作成期（第21期～第22期：2013年2月13日～2013年8月12日）>  
基準価額は当作成期首に比べ10.4%の上昇となりました。

<第12作成期（第23期～第24期：2013年8月13日～2014年2月12日）>  
基準価額は当作成期首に比べ16.6%の上昇となりました。

<第13作成期（第25期～第26期：2014年2月13日～2014年8月12日）>  
基準価額は当作成期首に比べ0.6%の下落となりました。

<第14作成期（第27期～第28期：2014年8月13日～2015年2月12日）>  
基準価額は当作成期首に比べ3.8%の上昇となりました。

<第15作成期（第29期～第30期：2015年2月13日～2015年8月12日）>  
基準価額は当作成期首に比べ2.1%の上昇となりました。

<第16作成期（第31期～第32期：2015年8月13日～2016年2月12日）>  
基準価額は当作成期首に比べ22.1%の下落となりました。

<第17作成期（第33期～第34期：2016年2月13日～2016年8月12日）>  
基準価額は当作成期首に比べ0.5%の上昇となりました。

<第18作成期（第35期～第36期：2016年8月13日～2017年2月13日）>  
基準価額は当作成期首に比べ12.9%の上昇となりました。

<第19作成期（第37期～第38期：2017年2月14日～2017年8月14日）>  
基準価額は当作成期首に比べ7.1%の上昇となりました。

<第20作成期（第39期～第40期：2017年8月15日～2018年2月13日）>  
基準価額は当作成期首に比べ1.3%の上昇となりました。

<第21作成期（第41期～第42期：2018年2月14日～2018年8月13日）>  
基準価額は当作成期首に比べ6.0%の上昇となりました。



<第22作成期（第43期～第44期：2018年8月14日～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ5.1%の下落となりました。

- ・繰上償還に向け、2019年1月30日にKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドの組入比率をゼロにしました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。2019年1月31日に組入比率をゼロにしました。

<KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド>

- ・主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式などに投資しました。
- ・信託期間を通じてみると、ユーロが対円で下落したものの、一部の地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は設定時に比べ0.6%の上昇となりました。

<第1作成期（第1期～第2期：設定時～2008年8月12日）>

基準価額は設定時に比べ8.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことに加え、主要通貨が円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第2作成期（第3期～第4期：2008年8月13日～2009年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ57.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことに加え、主要通貨が円に対して下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第3作成期（第5期～第6期：2009年2月13日～2009年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ31.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことに加え、主要通貨が円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第4作成期（第7期～第8期：2009年8月13日～2010年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ5.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・主要通貨が円に対して下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第5作成期（第9期～第10期：2010年2月13日～2010年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ3.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・主要通貨が円に対して下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第6作成期（第11期～第12期：2010年8月13日～2011年2月14日）>

基準価額は当作成期首に比べ16.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・主に地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第7作成期（第13期～第14期：2011年2月15日～2011年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ22.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことに加え、主要通貨が円に対して下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第8作成期（第15期～第16期：2011年8月13日～2012年2月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ5.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・主に地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことが基準価額がプラスに寄与しました。

<第9作成期（第17期～第18期：2012年2月14日～2012年8月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ3.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・主に地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第10作成期（第19期～第20期：2012年8月14日～2013年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ42.4%の上昇となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことに加え、主要通貨が円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第11作成期（第21期～第22期：2013年2月13日～2013年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ11.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことに加え、主要通貨が円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第12作成期（第23期～第24期：2013年8月13日～2014年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ17.5%の上昇となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことに加え、主要通貨が円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第13作成期（第25期～第26期：2014年2月13日～2014年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・主に地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第14作成期（第27期～第28期：2014年8月13日～2015年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ4.5%の上昇となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことはマイナスに作用したものの、主要通貨が円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第15作成期（第29期～第30期：2015年2月13日～2015年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ2.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことはマイナスに作用したものの、主要通貨が円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第16作成期（第31期～第32期：2015年8月13日～2016年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ22.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことに加え、主要通貨が円に対して下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

<第17作成期（第33期～第34期：2016年2月13日～2016年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・主要通貨が円に対して下落したことがマイナスに作用したものの、地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第18作成期（第35期～第36期：2016年8月13日～2017年2月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ13.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことに加え、主要通貨が円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第19作成期（第37期～第38期：2017年2月14日～2017年8月14日）>

基準価額は当作成期首に比べ7.8%の上昇となりました。

- ・主に地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第20作成期（第39期～第40期：2017年8月15日～2018年2月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・主にユーロが円に対して上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第21作成期（第41期～第42期：2018年2月14日～2018年8月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ6.8%の上昇となりました。

- ・主に地球温暖化対策関連企業の株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。

<第22作成期（第43期～第44期：2018年8月14日～信託終了日）>

償還価額は当作成期首に比べ5.2%の下落となりました。

- ・地球温暖化対策関連企業の株価が下落したことに加え、主要通貨が円に対して下落したことが基準価額にマイナスに作用しました。

償還に向け2019年1月30日に組み入れをゼロにしました。

### ＜日本短期債券マザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ6.1%の上昇となりました。

- ・わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期）を上回る投資成果を目指しました。

#### ◎組入比率

- ・設定時から債券組入比率は高位を維持しました。

#### 【ベンチマークとの比較】

設定来のファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期）の騰落率（3.9%）を2.2%上回りました。

### ＜第1作成期（第1期～第2期：設定時～2008年8月12日）＞

基準価額は設定時に比べ横ばいとなりました。

- ・期首から2008年6月までの国債の需給悪化などから金利が上昇したことがマイナス要因となり、6月以降の本邦景気下振れ懸念や株安による金利の低下がプラス要因となりました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.2%）を0.2%下回りました。

- ・2008年4月以降、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）をベンチマーク対比長めに維持していたことなどが、金利上昇局面でマイナス要因となりました。

### ＜第2作成期（第3期～第4期：2008年8月13日～2009年2月12日）＞

基準価額は当作成期首に比べ1.0%の上昇となりました。

- ・日銀による二度の利下げや株安などから金利が低下したことがプラス要因となりました。

#### 【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.7%）を0.3%上回りました。

- ・金利が低下するなか、デュレーションをベンチマーク対比長めに維持していたことなどがプラス要因となりました。

＜第3作成期（第5期～第6期：2009年2月13日～2009年8月12日）＞

基準価額は当作成期首に比べ0.7%の上昇となりました。

- ・金融緩和政策の長期化観測などから金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.8%）を0.1%下回りました。

- ・金利低下局面において、残存期間1年未満の債券の組入比率をベンチマーク対比で高めに維持したことなどがマイナス要因となりました。

＜第4作成期（第7期～第8期：2009年8月13日～2010年2月12日）＞

基準価額は当作成期首に比べ0.7%の上昇となりました。

- ・日銀が金融緩和政策を強化したことにより、中短期ゾーンの金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.5%）を0.2%上回りました。

- ・一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）が縮小するなか、一般債をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

＜第5作成期（第9期～第10期：2010年2月13日～2010年8月12日）＞

基準価額は当作成期首に比べ0.5%の上昇となりました。

- ・日銀による金融緩和政策の長期化観測などから、中短期ゾーンの金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.3%）を0.2%上回りました。

- ・金利低下局面において、中期ゾーンの債券の組入比率をベンチマーク対比で高めに維持したことなどがプラス要因となりました。

＜第6作成期（第11期～第12期：2010年8月13日～2011年2月14日）＞

基準価額は当作成期首に比べ小幅下落となりました。

- ・本邦マクロ経済指標の回復や米金利の上昇から、金利が上昇したことがマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.1%上回りました。

- ・作成期を通じて一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

**<第7作成期（第13期～第14期：2011年2月15日～2011年8月12日）>**

基準価額は当作成期首に比べ0.4%の上昇となりました。

- ・東日本大震災発生を受けた本邦マクロ環境の悪化などから、金利が低下したことがプラス要因となりました。

**【ベンチマークとの比較】**

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.3%）を0.1%上回りました。

- ・2011年6月以降、国債とのスプレッドが拡大した電力債を保有していなかったことがプラス要因となりました。

**<第8作成期（第15期～第16期：2011年8月13日～2012年2月13日）>**

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・円高の長期化による国内景気の先行きに対する懸念などから、金利が低下したことがプラス要因となりました。

**【ベンチマークとの比較】**

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.2%）と同程度となりました。

- ・電力債を保有していなかったことが、2011年10月に国債とのスプレッドが拡大した局面ではプラス要因となったものの、11月以降は縮小したためマイナス要因となりました。

**<第9作成期（第17期～第18期：2012年2月14日～2012年8月13日）>**

基準価額は当作成期首に比べ0.5%の上昇となりました。

- ・日銀による金融緩和政策の長期化観測や海外金利の低下などから、金利が低下したことがプラス要因となりました。

**【ベンチマークとの比較】**

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.2%）を0.3%上回りました。

- ・2012年4月以降の金利低下局面で中期ゾーンをオーバーウェイトとしていたことや、作成期を通じて一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

**<第10作成期（第19期～第20期：2012年8月14日～2013年2月12日）>**

基準価額は当作成期首に比べ0.3%の上昇となりました。

- ・日銀による金融緩和政策の長期化観測や追加金融緩和観測などから、金利が低下したことがプラス要因となりました。

**【ベンチマークとの比較】**

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.2%）を0.1%上回りました。

- ・作成期を通じて一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

<第11作成期（第21期～第22期：2013年2月13日～2013年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の上昇となりました。

- ・金利は上昇したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

**【ベンチマークとの比較】**

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.1%上回りました。

- ・作成期を通じて、一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

<第12作成期（第23期～第24期：2013年8月13日～2014年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・新興国景気の先行きに対する不透明感などから、金利が低下したことがプラス要因となりました。

**【ベンチマークとの比較】**

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.2%）と同程度となりました。

- ・作成期を通じて一般債をオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となり、デュレーションをベンチマーク対比短めに維持していたことがマイナス要因となりました。

<第13作成期（第25期～第26期：2014年2月13日～2014年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・日銀による大規模な国債買入オペの影響などから、金利が低下したことがプラス要因となりました。

**【ベンチマークとの比較】**

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.1%）を0.1%上回りました。

- ・作成期を通じて一般債をオーバーウェイトとしたことがプラス要因となりました。

<第14作成期（第27期～第28期：2014年8月13日～2015年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の上昇となりました。

- ・日銀が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことなどから、金利が低下したことがプラス要因となりました。

**【ベンチマークとの比較】**

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.1%）と同程度となりました。

- ・デュレーションをベンチマーク対比短めとしていたことが、2014年10月以降の金利低下局面でマイナス要因となる一方、2015年1月以降の金利上昇局面でプラス要因となりました。

<第15作成期（第29期～第30期：2015年2月13日～2015年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・日銀の国債買入オペによる良好な需給環境などを背景に、金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.1%）を0.1%上回りました。

- ・2015年6月以降の中長期ゾーンの低下局面で、中期ゾーンをオーバーウェイトとしていたことがプラス要因となりました。

<第16作成期（第31期～第32期：2015年8月13日～2016年2月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、金利が低下したことがプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.3%）を0.1%下回りました。

- ・2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定した局面で、デュレーションをベンチマーク対比短めに維持していたことがマイナス要因となりました。

<第17作成期（第33期～第34期：2016年2月13日～2016年8月12日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.2%上回りました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

<第18作成期（第35期～第36期：2016年8月13日～2017年2月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.2%上回りました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。



<第19作成期（第37期～第38期：2017年2月14日～2017年8月14日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.2%）を0.4%上回りました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

<第20作成期（第39期～第40期：2017年8月15日～2018年2月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.2%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.0%）を0.2%上回りました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

<第21作成期（第41期～第42期：2018年2月14日～2018年8月13日）>

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の上昇となりました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移したものの、利子収入の享受がプラス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-0.1%）を0.2%上回りました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

<第22作成期（第43期～第44期：2018年8月14日～信託終了日）>

基準価額は当作成期首をわずかに下回りました。

- ・中短期ゾーンの金利がマイナスで推移したことや、国債と一般債のスプレッドが拡大したことがマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（0.1%）を0.1%下回りました。

- ・保有銘柄のスプレッドが拡大したことがマイナス要因となりました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案し、第1期は800円、第2期は10円の分配とし、第3期～第43期につきましては見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で810円の分配を行わせていただきました。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第43期
	2018年8月14日～2018年11月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	609

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 償還価額

＜地球温暖化対策株式ファンド＞

償還価額は8,366円08銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年8月14日～2019年2月12日)

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 49 (11) (37) ( 2 )	% 0.583 (0.130) (0.432) (0.022)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書 等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等 の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.002 (0.002) (0.000)	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	49	0.585	
作成期中の平均基準価額は、8,456円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年8月14日～2019年2月12日)

## 投資信託証券

銘 柄		第43期～第44期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
KB Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	1	14,388	55	516,262	

(注) 金額は受渡代金。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第43期～第44期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本短期債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 946	千円 1,060

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月14日～2019年2月12日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;地球温暖化対策株式ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本短期債券マザーファンド&gt;

区 分	第43期～第44期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
公社債	百万円 600	百万円 200	% 33.3	百万円 899	百万円 —	% —

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本短期債券マザーファンド&gt;

種 類	第43期～第44期		
	買 付 額	売 付 額	第44期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 402

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

### <日本短期債券マザーファンド>

種 類	第43期～第44期	
	買 付	額
公社債		百万円 200

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、日立キャピタルです。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年8月14日～2019年2月12日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 105	百万円 —	百万円 —	百万円 105	当初設定時における取得

### ○組入資産の明細

(2019年2月12日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第42期末	
		口	数
KB I エコ・クライメット・チェンジ・ファンド			千口 54
合	計		54

親投資信託残高

銘	柄	第42期末	
		口	数
日本短期債券マザーファンド			千口 946

## ○投資信託財産の構成

(2019年2月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 379,978	% 100.0
投資信託財産総額	379,978	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	第43期末	償 還 時
	2018年11月12日現在	2019年2月12日現在
	円	円
(A) 資産	511,805,143	379,978,880
コール・ローン等	8,585,242	379,978,880
投資信託受益証券(評価額)	502,157,880	—
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,062,021	—
(B) 負債	1,516,007	7,907,647
未払解約金	—	6,683,113
未払信託報酬	1,512,075	1,220,670
未払利息	18	651
その他未払費用	3,914	3,213
(C) 純資産総額(A-B)	510,289,136	372,071,233
元本	595,885,388	444,737,870
次期繰越損益金	△ 85,596,252	—
償還差損金	—	△ 72,666,637
(D) 受益権総口数	595,885,388口	444,737,870口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,564円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	8,366円08銭

## ○損益の状況

項 目	第43期	第44期
	2018年8月14日～ 2018年11月12日	2018年11月13日～ 2019年2月12日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,463	△ 9,292
受取利息	9	—
支払利息	△ 1,472	△ 9,292
(B) 有価証券売買損益	△13,398,657	△ 7,515,022
売買益	166,253	3,581,446
売買損	△13,564,910	△11,096,468
(C) 信託報酬等	△ 1,515,989	△ 1,223,979
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△14,916,109	△ 8,748,293
(E) 前期繰越損益金	△ 663,870	△11,608,386
(F) 追加信託差損益金	△70,016,273	△52,309,958
(配当等相当額)	( 7,777,585)	( 5,840,948)
(売買損益相当額)	(△77,793,858)	(△58,150,906)
(G) 計 (D + E + F)	△85,596,252	—
(H) 収益分配金	0	—
次期繰越損益金 (G + H)	△85,596,252	—
償還差損金 (D + E + F + H)	—	△72,666,637
追加信託差損益金	△70,016,273	—
(配当等相当額)	( 7,777,586)	( —)
(売買損益相当額)	(△77,793,859)	( —)
分配準備積立金	28,537,608	—
繰越損益金	△44,117,587	—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 609,258,498円  
 作成期中追加設定元本額 4,293,183円  
 作成期中一部解約元本額 168,813,811円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.836608円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は72,666,637円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2018年8月14日～ 2018年11月12日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	7,777,586円
分配準備積立金額	28,537,608円
当ファンドの分配対象収益額	36,315,194円
1万口当たり収益分配対象額	609円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年3月12日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年2月12日		資産総額	379,978,880円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,907,647円
受益権口数	1,020,445,907口	444,737,870口	△575,708,037口	純資産総額	372,071,233円
元本額	1,020,445,907円	444,737,870円	△575,708,037円	受益権口数	444,737,870口
				1万円当たり償還金	8,366円08銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第4期	3,832,433,747円	1,637,106,450円	4,272円	0円	0.0%
第5期	3,972,862,714	1,984,779,104	4,996	0	0.0
第6期	4,004,756,572	2,226,639,596	5,560	0	0.0
第7期	3,947,385,930	2,218,108,302	5,619	0	0.0
第8期	3,832,284,299	2,009,422,953	5,243	0	0.0
第9期	3,660,481,427	2,043,220,611	5,582	0	0.0
第10期	3,571,592,431	1,800,060,042	5,040	0	0.0
第11期	3,335,446,959	1,770,830,405	5,309	0	0.0
第12期	3,153,790,491	1,828,792,449	5,799	0	0.0
第13期	3,040,931,063	1,752,865,309	5,764	0	0.0
第14期	2,908,806,117	1,314,953,954	4,521	0	0.0
第15期	2,817,535,936	1,240,894,509	4,404	0	0.0
第16期	2,704,855,224	1,286,762,204	4,757	0	0.0
第17期	2,634,491,672	1,213,968,667	4,608	0	0.0
第18期	2,580,891,658	1,173,490,241	4,547	0	0.0
第19期	2,452,405,404	1,156,859,621	4,717	0	0.0
第20期	2,337,401,707	1,495,417,374	6,398	0	0.0
第21期	2,144,163,618	1,561,586,403	7,283	0	0.0
第22期	2,077,348,481	1,467,085,441	7,062	0	0.0
第23期	1,949,741,394	1,507,642,586	7,733	0	0.0
第24期	1,818,492,682	1,496,872,115	8,231	0	0.0
第25期	1,030,717,629	835,485,798	8,106	0	0.0
第26期	992,349,719	811,725,029	8,180	0	0.0
第27期	937,278,207	807,305,318	8,613	0	0.0
第28期	894,918,631	760,184,723	8,494	0	0.0
第29期	815,750,887	763,223,114	9,356	0	0.0
第30期	766,052,427	664,086,088	8,669	0	0.0
第31期	762,326,807	618,540,242	8,114	0	0.0
第32期	759,393,294	512,663,475	6,751	0	0.0
第33期	745,970,358	541,370,687	7,257	0	0.0
第34期	742,812,405	503,895,834	6,784	0	0.0



計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第35期	718,629,329円	491,542,716円	6,840円	0円	0.0%
第36期	704,807,997	539,972,080	7,661	0	0.0
第37期	681,491,705	560,623,950	8,226	0	0.0
第38期	656,435,264	538,747,500	8,207	0	0.0
第39期	652,451,062	579,950,579	8,889	0	0.0
第40期	652,748,427	542,638,618	8,313	0	0.0
第41期	646,507,484	576,394,444	8,916	0	0.0
第42期	609,258,498	537,043,032	8,815	0	0.0
第43期	595,885,388	510,289,136	8,564	0	0.0

## ○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	8,366円08銭
------------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### 【お 知 ら せ】

- ①受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。  
(2019年2月12日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投信（円建て）
ファンドの目的	主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	世界（日本を含む）の地球温暖化対策関連企業の株式
設定日	2008年3月12日
決算日	原則として2月28日
投資運用会社	KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド KBI Global Investors Limited
信託報酬等	純資産総額の年0.67%以内（運用報酬：年0.605%、管理報酬：年0.065%以内）
分配方針	原則として、配当等収益および売買益（含む評価益）等より、年4回分配を行う方針であり、これらを超過する分配は行いません。

信託終了日現在、投資対象ファンドを保有していないため、損益計算書、投資明細書は掲載しておりません。

## 日本短期債券マザーファンド

### 《第20期》決算日2018年7月23日

〔計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日〕

「日本短期債券マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061

(注) NOMURA-BPI短期とは、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合およびNOMURA-BPI短期は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年7月24日	11,175	—	235.85	—	97.3	—	—
7 月 末	11,176	0.0	235.86	0.0	94.0	—	—
8 月 末	11,187	0.1	236.07	0.1	98.5	—	—
9 月 末	11,183	0.1	235.89	0.0	95.7	—	—
10 月 末	11,188	0.1	236.00	0.1	95.0	—	—
11 月 末	11,191	0.1	235.98	0.1	93.9	—	—
12 月 末	11,192	0.2	235.88	0.0	96.6	—	—
2018年1月末	11,195	0.2	235.82	△0.0	96.4	—	—
2 月 末	11,205	0.3	235.90	0.0	94.7	—	—
3 月 末	11,207	0.3	235.81	△0.0	96.0	—	—
4 月 末	11,212	0.3	235.79	△0.0	93.0	—	—
5 月 末	11,198	0.2	235.82	△0.0	93.9	—	—
6 月 末	11,204	0.3	235.73	△0.1	97.7	—	—
(期 末) 2018年7月23日	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

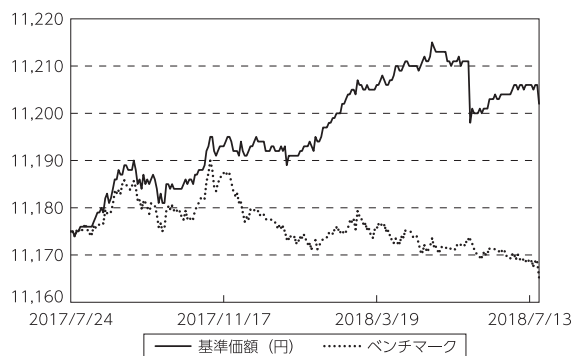
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA-BPI短期)の騰落率(-0.1%)を0.3%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内短期債券市況

- ・国内金利は、期初から2017年11月中旬頃まで地政学リスクの高まりや好需給などから低下していました。しかし、11月下旬以降の海外金利の上昇や期末に日銀の金融緩和政策に関する観測報道を受けて上昇したことなどにより、前期末比金利は上昇しました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

## ◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利の短期ゾーンは横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めで調整しました。

## ◎残存期間構成

- ・中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期を0.3%上回りました。
- ・この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

## ◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加基調にあります。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大を続けると思われる。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

## ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 100,477	千円 300,768
	社債券	1,403,215	1,302,767 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
公社債	1,503	100	6.7%	1,603	200	12.5%

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 200	百万円 100	百万円 303

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、日立キャピタルです。

## ○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

## 国内公社債

## (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	2,000,000 (2,000,000)	2,012,198 (2,012,198)	97.6 (97.6)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	44.0 (44.0)
合 計	2,000,000 (2,000,000)	2,012,198 (2,012,198)	97.6 (97.6)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	44.0 (44.0)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第237回四国電力	2.05	100,000	100,661	2018/11/22
第316回北海道電力	1.164	100,000	101,993	2020/6/25
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,827	2020/3/3
第50回日本電気	0.29	100,000	100,115	2022/6/15
第31回ソニー	0.23	100,000	100,203	2021/9/17
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	100,000	99,988	2020/10/30
第7回あおぞら銀行	0.08	100,000	99,976	2019/9/9
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	103,455	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	103,184	2020/3/4
第8回三井住友信託銀行(社債間限定同順位特約付)	0.234	100,000	100,183	2019/7/22
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	103,469	2020/12/17
第22回東京センチュリーリース	0.06	100,000	99,913	2021/4/13
第75回アコム	0.309	100,000	99,902	2023/2/28
第69回日立キャピタル	0.08	100,000	99,914	2020/12/18
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,213	2019/2/25
第15回イオンモール	0.03	100,000	99,918	2021/7/2
第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2014)	0.425	100,000	100,387	2019/11/28
第6回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.65	100,000	100,050	2023/5/30
第1回パンコ・サンタンデール・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	98,773	2023/1/11
第19回ルノー	0.36	100,000	100,074	2020/7/6
合 計		2,000,000	2,012,198	

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,012,198	% 97.6
コール・ローン等、その他	49,778	2.4
投資信託財産総額	2,061,976	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,061,976,235 円
コール・ローン等	47,638,595
公社債(評価額)	2,012,198,000
未収利息	2,115,188
前払費用	24,452
(B) 負債	194,690
未払解約金	194,599
未払利息	91
(C) 純資産総額(A-B)	2,061,781,545
元本	1,840,487,569
次期繰越損益金	221,293,976
(D) 受益権総口数	1,840,487,569口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,202円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,041,407,999円  
 期中追加設定元本額 786,255,983円  
 期中一部解約元本額 987,176,413円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1202円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- |                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円     |
| 地球温暖化対策株式ファンド             | 946,881円       |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定)   | 25,624,682円    |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)     | 143,349,026円   |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型)     | 1,337,338,177円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20            | 324,341,635円   |
| 合計                        | 1,840,487,569円 |

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,508,276 円
受取利息	12,570,859
支払利息	△ 62,583
(B) 有価証券売買損益	△ 6,684,000
売買益	3,265,000
売買損	△ 9,949,000
(C) 当期損益金(A+B)	5,824,276
(D) 前期繰越損益金	239,867,070
(E) 追加信託差損益金	93,986,178
(F) 解約差損益金	△118,383,548
(G) 計(C+D+E+F)	221,293,976
次期繰越損益金(G)	221,293,976

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。